

平成20年度

予算(案)資料

北見市

1. 平成20年度北見市の予算(案)資料

(1) 新年度予算(案)の編成につきまして、国では、地方行財政運営の合理化を図ることとし、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」及び「経済財政改革の基本方針2007」に沿って、職員数の純減や給与構造改革等に引き続き取り組むとともに、投資的経費(単独事業)の抑制(地方財政計画、3%減)をはじめとする事務事業の見直し、民間委託等推進など行財政全般にわたる改革を推進し地方歳出の抑制に努めつつ、増嵩する社会保障関係経費及び臨時財政対策債元利償還金や特に財政状況の厳しい地域における「地方再生対策費」として、地方交付税(地方財政計画、1.3%増)や地方特例交付金等(地方財政計画、51.8%増)などにより措置することとし、地方交付税の不足を補う臨時財政対策債や地方税収入などを合わせ、安定的な財政運営に必要な一般財源の総額(地方財政計画、1.1%増)は確保されたとしております。

しかしながら、本市においては、地方交付税で、「地方再生対策費」の新設などによる増を見込んだものの、いまだ続く地域経済の低迷により、市税収入全体の伸び悩みや、臨時財政対策債の減(地方財政計画、6.3%減)などにより、主な一般財源の総額では、昨年度ベースをやや下回る見通しとなったところであります。

(参考) 当市の主な一般財源の状況

項目	平成20年度	平成19年度	前年度比
市税	14,430百万円	14,558百万円	0.9%
地方譲与税	1,005百万円	1,025百万円	2.0%
地方交付税	16,932百万円	16,859百万円	+0.4%
臨時財政対策債	1,273百万円	1,362百万円	6.5%
合計	33,640百万円	33,804百万円	0.5%

(2) こうした財政状況のもとで、社会保障関係経費(児童手当を含む)の増嵩や団塊世代の退職が集中することに加え、依然として高い水準にある地方債の償還など、今後も厳しい状況が続くことが懸念されるところであります。このため、時代の変化に柔軟に対応する財政構造への転換及び収支均衡のとれた財政運営を目指し昨年度策定した財政健全化計画に基づき、人件費をはじめとする一般行政経費の見直し等を着実に実施するとともに、「新市まちづくり計画」の新市の将来像「ひと・まち・自然きらめくオホーツク中核都市」の実現に向けた6つの基本目標を推進項目と捉え、第3次実施計画を基本とし、市民生活・市民福祉の向上を最優先に、厳しい地域経済・雇用情勢への対応を図りながら、限られた財源を効率的に活用し、予算計上に努めたところであります。

(3) 予算(案)の規模・伸び率

会 計 名	平成 20 年度	平成 19 年度	前年度比
一 般 会 計	61,343,000 千円	63,007,000 千円	2.6%
主な特殊要因			
事 業 名	平成 20 年度	平成 19 年度	備 考
○高栄団地建替事業費	561,829 千円	737,528 千円	
○後期高齢者医療療養給付費負担金及び繰出金等	1,356,557 千円	1,071,820 千円	老人保健会計繰出金を含む
○北見市土地開発公社貸付金	1,300,000 千円	700,000 千円	
○行政情報システム費	1,358,600 千円	383,200 千円	平成 19 年度には、下水道事業特別会計繰出金 583,476 千円を含む
○下水道事業会計補助金・負担金	1,571,311 千円	1,619,913 千円	
○北海道市営競馬組合清算経費	-	1,042,702 千円	
○常呂厚生病院建設事業補助金	-	1,829,394 千円	
○廃プラスチック中間処理施設整備事業費	-	304,653 千円	用地造成費を除く
一般会計再計(主な特殊要因を除く)	55,194,703 千円	55,317,790 千円	0.2%(前年度比)
特 別 会 計	26,094,591 千円	37,344,065 千円	30.1%
企 業 会 計	15,053,344 千円	11,451,012 千円	+ 31.5%
主な特殊要因			
事 業 名	平成 20 年度	平成 19 年度	備 考
○水道事業会計(広郷浄水場緊急整備事業)	2,917,270 千円	-	
○下水道事業会計(特別会計統合)	1,654,000 千円	-	
○国民健康保険病院事業会計	-	434,414 千円	閉院に伴う会計閉鎖
企業会計再計(主な特殊要因を除く)	10,482,074 千円	11,016,598 千円	4.8%(前年度比)
合 計(全会計)	102,490,935 千円	111,802,077 千円	8.3%
主な特殊要因			
	平成 20 年度	平成 19 年度	備 考
○一般会計分	6,148,297 千円	7,689,210 千円	
○企業会計分	4,571,270 千円	434,414 千円	
全会計再計(主な特殊要因を除く)	91,771,368 千円	103,678,453 千円	11.4%(前年度比)

- (4) 経常経費については、義務的経費や原油価格の高騰による維持管理経費等が増嵩する中、「財政健全化計画（集中改革プラン）」の取り組みと行政評価による中間・事後評価を反映し、一般行政経費の節減と事務事業の効率化を図り計上しました。
- (5) 投資的経費については、厳しい財政状況のもと、事業の厳選に努め、第3次実施計画に基づき、地域経済や市民生活に配慮し、国・道補助金などにより、市債総額の抑制に配慮しつつ、合併特例債、過疎債などの有利な市債を活用した、道路、住宅、学校及び公共施設の整備事業や温根湯温泉街再生事業などを計上しました。
- (6) 経済・雇用対策については、まちなか賑わい創出事業費をはじめ、地場産品高付加価値化事業費、販路開拓事業費や、新産業の創造・産学官連携を支援する産学官連携推進事業費、連携構築支援事業費を計上するとともに、新たな雇用創出、季節労働者の通年雇用化の推進を図る労働者対策経費、企業立地推進事業費のほか、若年層を対象としたワークシェアリング事業費を引き続き計上しました。
- また、観光の振興については、北見の豊富な観光資源を発掘・活用した観光施策を強力に展開するため、新北見型観光推進事業費、石北峠整備基本調査事業費を計上しました。
- (7) 合併に関連する事業については、合併補助金の対象事業として、総合計画策定経費、地域福祉計画策定等経費などを計上し、また、相内地域公共施設複合化事業費、健康管理システム構築事業費及び地域振興基金の造成などについて、合併特例債等を財源に計上しました。
- (8) 特別会計では、平成20年度より老人保健特別会計に替わり本格実施となります後期高齢者医療特別会計を新設しましたほか、企業会計に統合します下水道事業特別会計及び民間に移行します市場事業特別会計については、平成19年度をもって廃止しました。国民健康保険特別会計では、保険料は合併協定により平成18年度から平成20年度までの3年間の激変緩和を図ることとしており、医療分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を63,107円、賦課限度額は、法定限度額の改正に伴い47万円としました。また、介護分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を20,883円、賦課限度額を前年度同額の法定9万円としました。また、老人保健制度に替わる後期高齢者医療制度の施行に伴う新たな後期高齢者支援金分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を17,840円、賦課限度額を12万円としました。なお、平成20年度からの賦課方式について、従来4方式から資産割を廃止した3方式の応能割（所得割）、応益割（均等割及び平等割）に変更しました。

2. 歳入の状況(一般会計の主な内容)

(1) 市税 14,429,872 千円 0.9%(前年度比)

〔 地方財政計画(市町村税) +0.5%
 市民税(個人) 2.6% 市民税(法人) 0.7% 固定資産税 +1.1% 〕

(2) 地方譲与税 1,004,800 千円 2.0%(前年度比)

〔 地方財政計画 1.1% 〕

(3) 地方消費税交付金 1,346,000 千円 12.4%(前年度比)

〔 地方財政計画における地方消費税の増減率 4.3% 〕

(4) 地方交付税 16,932,000 千円 + 0.4%(前年度比)

〔 地方財政計画 + 1.3% 〕

(5) 市債 6,176,100 千円 14.3%(前年度比)

主な特殊要因

市債名	平成20年度	平成19年度	備考
○相内地域公共施設複合化建設事業債	344,700 千円	19,200 千円	
○退職手当債	600,000 千円	600,000 千円	
○行政情報システム構築事業債	1,154,300 千円	311,700 千円	
○常呂厚生病院建設事業債	-	1,782,800 千円	
市債再計(主な特殊要因を除く)	4,077,100 千円	4,493,600 千円	9.3%(前年度比)

〔 地方財政計画(普通会計分) 0.5% 〕

(6) その他の歳入

基金の運用 1,977,000 千円

〔 社会事業基金 60,000 千円
 環境・緑化基金 80,000 千円
 地域福祉基金 90,000 千円
 土地開発基金 321,000 千円
 ふるさと振興基金 440,000 千円
 地域振興基金 986,000 千円 〕

財政調整基金繰入金 250,000 千円

3. 歳出の状況（一般会計の主な内容：性質別）

（1）義務的経費

人件費	9,983,695 千円	1.5% (前年度比)
（ 一般会計所属職員給与費	6,361,834 千円	1.5% (前年度比)
退職手当	1,164,879 千円	1.1% (前年度比)
市町村職員退職手当組合清算金	263,208 千円	前年同額
扶助費	6,794,003 千円	2.1% (前年度比)
（ 法定扶助費	2,497,929 千円	6.9% (前年度比)
児童手当支給経費	849,550 千円	5.2% (前年度比)
社会福祉費(高齢・障がい)	1,985,520 千円	+ 5.6% (前年度比)
医療助成費	593,395 千円	4.6% (前年度比)
公債費	9,191,239 千円	+ 0.6% (前年度比)

（2）投資的経費(普通建設事業費)	6,607,428 千円	11.8% (前年度比)
補助事業	2,430,543 千円	9.0% (前年度比)

主な特殊要因

事業名	平成20年度	平成19年度	備考
○温根湯温泉街再生整備事業費	184,900 千円	-	道路・橋梁・公園整備
○高栄団地建替事業費	561,829 千円	737,528 千円	
○廃プラスチック中間処理施設整備事業費	-	304,653 千円	用地造成費を除く
補助事業再計(主な特殊要因を除く)	1,683,814 千円	1,627,556 千円	+3.5% (前年度比)

単独事業（主な事業）	4,176,885 千円	13.4% (前年度比)
------------	--------------	--------------

主な特殊要因

事業名	平成20年度	平成19年度	備考
○常呂町森林公園整備事業費	55,881 千円	-	
○端野中学校改築事業費	133,227 千円	-	
○相内地域公共施設複合化整備事業費	365,631 千円	23,055 千円	児童館を除く
○行政情報システム費(継続費)	1,265,100 千円	379,500 千円	システム構築費分
○常呂厚生病院建設事業補助金	-	1,829,394 千円	開設準備補助金含む
単独事業再計(主な特殊要因を除く)	2,357,046 千円	2,588,525 千円	8.9% (前年度比)

(3) 補助費等 7,968,962 千円 1.8%(前年度比)

主な特殊要因

事業名	平成20年度	平成19年度	備考
○後期高齢者医療療養給付費負担金	944,083 千円	-	
○下水道事業会計負担金・補助金	1,571,311 千円	1,036,437 千円	
○北海道市営競馬組合清算経費	-	1,042,702 千円	
○土地区画整理事業交付清算金	-	333,978 千円	
○国民健康保険病院事業会計補てん金	-	195,862 千円	
補助費等再計(主な特殊要因を除く)	5,453,568 千円	5,502,988 千円	0.9%(前年度比)

(4) 物件費 7,094,994 千円 1.9%(前年度比)

(5) 貸付金 7,229,279 千円 + 9.3%(前年度比)

(6) 繰出金 2,823,560 千円 27.6%(前年度比)